

不動産業業況等調査（2021年1月）*1

● 現在の経営状況*2

		前回からの変化
住宅・宅地分譲業	△ 5.6 p	△ 0.8 p ↓
不動産流通業（住宅地）	△ 15.1 p	9.9 p ↑
ビル賃貸業	△ 23.1 p	△ 4.6 p ↓

● 3ヶ月後経営状況見通し*3

		前回からの変化
住宅・宅地分譲業	△ 20.4 p	△ 7.5 p ↓
不動産流通業（住宅地）	△ 32.1 p	△ 18.2 p ↓
ビル賃貸業	△ 25.0 p	△ 4.6 p ↓

住宅・宅地分譲業の経営状況は前回から0.8p悪化し▲5.6p。4期連続のマイナス水準。

不動産流通業は前回から9.9p改善し▲15.1p。7期連続のマイナス水準。

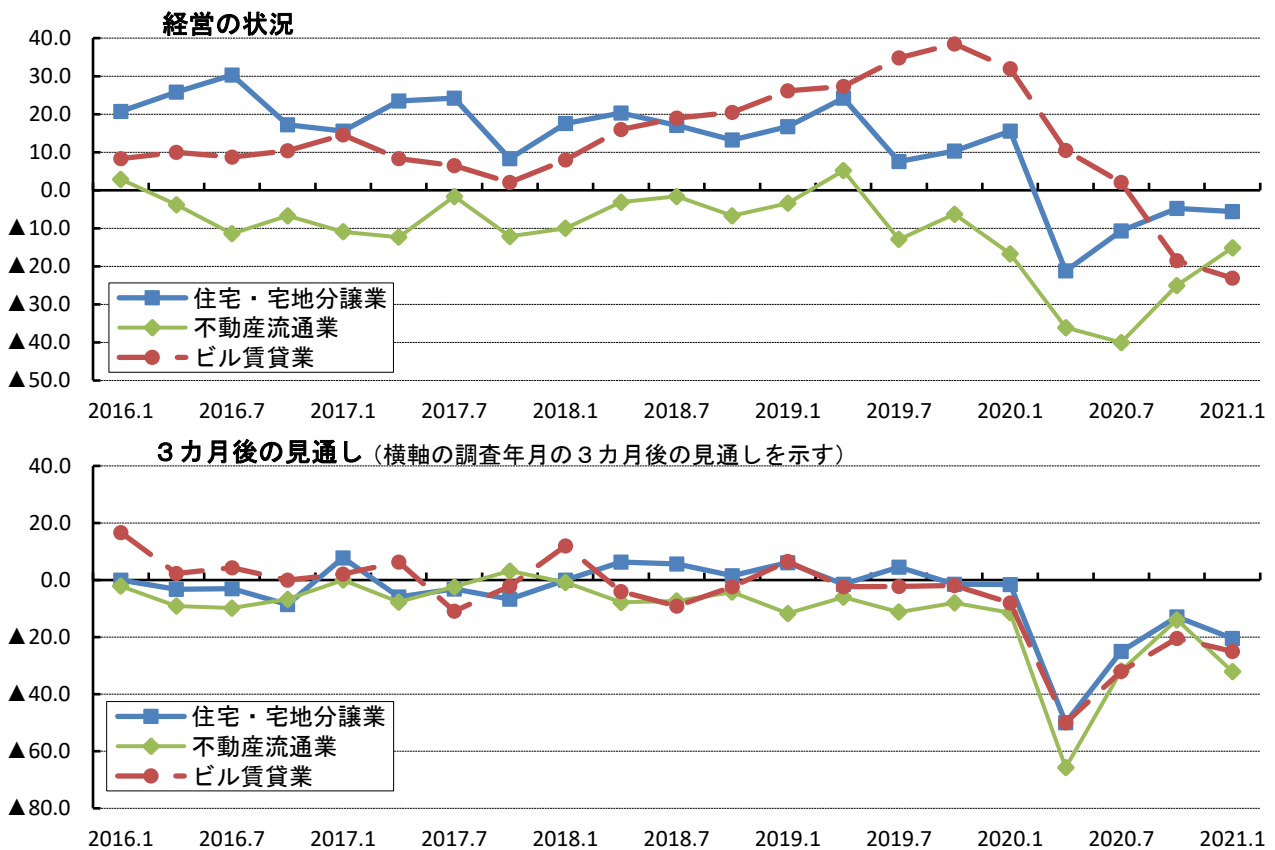
ビル賃貸業は前回から4.6p悪化し▲23.1p。2期連続のマイナス水準。

3ヶ月後の見通しは、住宅・宅地分譲業、不動産流通業およびビル賃貸業でいずれも悪化。

*1 不動産業を営む企業を対象としたアンケート調査をもとに、不動産業業況指数を算定（-100～+100、0が判断の分かれ目）。調査時期は毎年1、4、7、10月。

*2 経営の状況 = $\{(\text{「良い」} \times 2 + \text{「やや良い」}) - (\text{「悪い」} \times 2 + \text{「やや悪い」})\} \div 2 \div \text{回答数} \times 100$

*3 3ヶ月後の見通し = $\{(\text{「良くなる」} \times 2 + \text{「やや良くなる」}) - (\text{「悪くなる」} \times 2 + \text{「やや悪くなる」})\} \div 2 \div \text{回答数} \times 100$ （調査年月の3カ月後の見通しを示す。）



[不動産業業況等調査結果 \(pdf\) ダウンロード](#)

資料:一般財団法人 土地総合研究所「不動産業業況等調査」

土地総研メールマガジン 第99号「不動産業業況等調査」